

社会と連携した教育に関するアンケート調査 実施要領

1. アンケート調査の実施目的

大学基準協会の大学評価研究所では、2024 年 9 月より「産業界及び地域社会と連携した教育等に関する調査研究」を行っています。本調査研究は、大学と社会が連携して実施する教育の現状を明らかにし、それによって、21 世紀型社会的課題の解決に向け、どのような教育内容・方法、評価法が学生の能力育成に効果的かを考察しようとするものです。その一環として、悉皆的に大学における状況を調査する目的で本アンケート調査を実施します。

2. 回答方法等

(1) 調査の対象

- ・ **学士課程の学生**を対象にした教育が対象です。

(2) 語の定義

- ・ この調査において「**社会**」及び「**教育**」は、以下を指しています。

社会…企業、自治体、非営利団体等の組織及び特定の個人（例：企業の人事部長が授業に関与するケース、授業担当教員の責任下で何らかの職業・活動に従事する人が授業に関与するケースなど）。ただし、大学が組織として責任を持って実施する教育について連携する相手であることが必要。

教育…単位が付与され学士号の取得に結び付く正課のもののほか、正課外、学生主体であっても、大学が組織として責任を持つ教育（例：内容の企画・運営が学生主体の課外教育プロジェクトなど）又は教育的効果が高い活動（例：大学が責任を持って実施する学生主体の地域ボランティア活動など）を含む概念。

- ・ 設問の中で用いられるその他の語については、下記の通りです。

連携協定…企業、自治体、非営利団体等と結ぶ協定のうち、当該大学における教育に関する内容を含むもの。包括協定は該当するが、共同研究や研究成果の利活用を趣旨とする協定などは該当しない。

大企業…従業員 1,000 名以上の企業

中小企業等…従業員 1,000 名未満の企業。また、個人商店や個人事業主の活動体。

(3) 調査票の種類

- ・ 調査票は、**全学対象**と**部局対象**の 2 種類です。

【全学対象】大学全体の方針、その他全体的な状況に関する調査票

【部局対象】特定の学部（学群等を含む）又はその他の組織（共通教育機構、社会連携センター等）が行う教育に関する調査票

- ・ 部局対象の調査票には、**任意の2部局**が、それぞれ別に回答してください。
 なお、何れも学部が回答する場合は、下記の区分を参考に、可能な限り分野が重ならないようにしてください。

人文科学 / 社会科学 / 家政 / 教育 / 芸術 / 理学 / 工学 / 農学 / 医学・歯学 / 薬学 / その他保健／分野横断型(地域学等) / その他

※ 分類については、文部科学省学校基本調査における「学科系統分類表」等を参考にしてください^(脚注1)。

- ・ 回答者は指定しません。全学対象のものについては、本件に関する全学的な状況を把握している方、部局対象のものについては、当該部局において、調査対象の取り組みを把握している方が回答してください。

(4) 回答方法

専用の回答フォームからご回答ください。

【全学対象】

https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=MmjZqhJSjkePjPn3L7F2Je7ApqMML-ZFv5XAE_h.NAIUNVJVMDhUQVFIUFZHMUXGskFPULczNjVZRy4u



【部局対象】

https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=MmjZqhJSjkePjPn3L7F2Je7ApqMML-ZFv5XAE_h.NAIUMkdSUKZNOVVJOVVYT0haUTZCUjk2Mjg0Si4u



<回答の進め方>

初めに
 【全学対象フォーム】にお答えください。

↓

【全学対象フォーム】の設問 14.～19.において1つでも該当の選択肢があった場合には、引き続き【部局対象フォーム】にご回答ください。

※【部局対象フォーム】につきましては、任意の2部局が、それぞれ別のフォームを使用してお答えください。

(5) 回答期間

2025年5月12日(月)～6月12日(木)

3. 回答の取り扱い

- ・ 本調査は研究倫理審査を受けて実施します。
- ・ アンケート調査によって得た情報は、本調査研究以外には用いず、下記4に記載する大学基準協会の担当部署で適正に管理します。また、部会長・調査研究員以外が情報にアクセスすることはありません。
- ・ 調査の結果は報告書等として取りまとめるとともに、本協会における研究発表会などで発表することを予定しています。アンケートにご協力いただいた大学につきましては、大学名の一覧を報告書の巻末等に記載いたします。ただし、回答はすべて統計的に処理し、調査結果を公表する際にも大学名や個人が特定されないようにします。また、回答者からの申し出があった際には、回答期間内であれば回答内容の取り下げに応じます。

4. 本件に関する連絡先

公益財団法人大学基準協会 評価研究部 企画・調査研究課（中村、浅井）

〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13

TEL：03-6228-1315／FAX：03-5228-2323

E-MAIL：kenkyu@juuaa.or.jp

以上、まことに恐縮に存じますが、調査研究の趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

<産業界及び地域社会と連携した教育等に関する調査研究部会>

部会長 山田礼子（同志社大学）

調査研究員 川上忠重（法政大学）

調査研究員 白川優治（千葉大学）

調査研究員 杉本義行（成城大学）

調査研究員 深澤晶久（実践女子大学）

調査研究員 劉 文君（東洋大学）